

応用生態工学研究会 第 5 回総会資料

開催日時：平成 13 年（2001 年）9 月 29 日（土）

会 場：科学技術館サイエンスホール

- 資料一1. 第 5 回総会議事次第
- 資料一2. 一般経過報告
- 資料一3. 会員状況報告
- 資料一4. 会誌「応用生態工学」編集報告
- 資料一5. 2000 年度（平成 12 年度）事業報告
- 資料一6. 2000 年度（平成 12 年度）決算報告
- 資料一7. 2000 年度（平成 12 年度）監査報告
- 資料一8. 2001 年度（平成 13 年度）事業計画
- 資料一9. 2001 年度（平成 13 年度）予算案
- 資料一10. 規約の改正
- 資料一11. 役員改選

- ・現役員名簿（第 3 期）
- ・会誌編集委員会名簿
- ・現各委員会名簿

応用生態工学研究会 第5回総会議事次第

- | | | |
|-------|--------------------|-------------------------|
| 11:00 | 開場（受付開始） | |
| 11:30 | 1. 開会 | [司会：事務局長熊野可文] |
| | 2. 総会議長選出 | |
| 11:35 | 3. 議事開始 | [議長：] |
| | 1) 会長挨拶 | [会長：川那部浩哉] |
| 11:40 | 2) 報告事項 | [幹事長：谷田 一三] |
| | (1) 一般経過報告 | |
| | (2) 会員状況報告 | |
| | (3) 会誌「応用生態工学」編集報告 | |
| | (4) 海外学会等への派遣について | |
| | (5) 奨励研究採択報告 | |
| 11:50 | 3) 決議事項 | |
| | (1) 平成 12 年度報告 | [幹事長：谷田 一三] |
| | ① 事業報告 | |
| | ② 決算報告 | |
| | ③ 監査報告 | [監 事：小野 勇一] |
| | (2) 平成 13 年度報告 | [幹事長：谷田 一三] |
| | ① 事業計画 | |
| | ② 予算 | |
| 12:00 | (3) 規約の改正 | [会 長：川那部浩哉] |
| 12:10 | (4) 役員改選 | [会 長：川那部浩哉] |
| | ① 会長 | |
| | ② 副会長 | |
| | ③ 理事 | |
| | ④ 幹事長 | |
| | ⑤ 幹事 | |
| | ⑥ 監事 | |
| | 4) 新会長挨拶 | |
| 12:30 | 5. 総会終了 | |

（なお、この総会終了直後、「新理事会」「新幹事会」を開催しますので、新役員の皆様は、下記会場にお入り下さい。）

新理事会： 当会館 6 階「第 1 会議室」

新幹事会： 当ホール右手「第 1 控室」

一般経過報告

平成 12 年度（2000 年 4 月 1 日～2001 年 3 月 31 日）、併せて平成 13 年度（2001 年 4 月 1 日～）の今までの応用生態工学研究会の一般経過を以下報告する。

2000 年度（平成 12 年度）応用生態工学研究会 一般経過報告

2000 年

- 4. 1 (2000 年度開始)
- 4. 7 松宮義晴先生（発起人、専門編集委員）御逝去。（応用生態工学研究会として弔電を打つ）
- 4. 11 交流委員会（辻本委員長）より「2000 年度海外学会等派遣者採択について」の報告を受け、持ち回りの理事会として、全理事会メンバーに連絡。
- 4. 19 川那部会長が、熊野可文事務局長の出向延長（2002 年 3 月 31 日まで）に関して（株）建設技術研究所に伺い、石井弓夫代表取締役社長に依頼挨拶。
- 4. 21 交流委員会より「2000 年度海外学会等派遣者採択について（修正報告）」を全理事会メンバーに連絡。
- 4. 19～21 応用生態工学研究会主催「仙台基礎講座『水域の環境改変と生物群集』」及び水環境学会九州支部主催（応用生態工学研究会共催）「シリーズ講習会『水域生態系保全・創造のコンセプトと展開の技術』」の案内書を全会員に配布。
- 4. 24 シリーズ講習会について水環境学会九州支部事務局と実施打ち合わせ（西日本技術開発（株）会議室）
- 5. 1 理事会・幹事会全メンバーに、「第 3 回東京湾海洋環境シンポジウム」の共催、東京大学大学院農学生命科学研究科生圏システム学専攻主催「自然の中で科学する一生圏システム学へのいざない」の後援の要請について了解確認の連絡。反対意見無し。
- 5. 9 仙台実行委員会（東北大学医学部良陵会館）実施打ち合わせ
- 5. 20 水環境学会九州支部主催（応用生態工学研究会共催）「シリーズ講習会『水域生態系保全・創造のコンセプトと展開の技術』」（九州大学国際ホール）【以下、福岡講習会】第 1 回「生態系の概念—基本的考え方」講師；小野勇一（九州大学名誉教授）開催、138 名参加。
- 5. 22 札幌実行委員会（札幌、クリスチャンセンター）9 月実施予定の多自然シンポ打ち合わせ
- 5. 26 応用生態工学研究会主催「仙台基礎講座『水域の環境改変と生物群集』」（東北大学医学部良陵会館）開催。221 名受講申し込み。184 名参加。
- 5. 30 第 12 回幹事会（大阪府立大学谷田研究室）2000 年度事業計画検討（講座、琵琶湖大会等）
- 6. 1 河川整備基金助成決定。
助成事業名「応用生態工学の国際的ネットワーク構築」助成金 1,500,000 円。
- 6. 3 琵琶湖大会企画会議（ニューオーサカホテル会議室）実施体制検討
- 6. 8 「第 3 回東京湾海洋環境シンポジウム実行委員会」（東京水産大学）15:00～17:00
応用生態工学研究会共催（派遣委員：國井秀伸/島根大学、渡辺晋/新日本気象海洋）
- 6. 8～9 土木学会基礎水理部会主催「2000 年度 新しい河川整備・管理の理念とそれを支援する河川技術に関するシンポジウム」（芝浦工業大学）
- 6. 9 (財)リバーフロント整備センター主催
「河川生態環境評価に関する講演会～矢作川水系乙川を研究モデル河川として～」
場所：愛知県産業会館 本館4階第4会議室
- 6. 16 第 11 回理事会（麹町会議室）1999 年度決算、2000 年度事業計画（講座、シンポ、総会・研究発表会、琵琶湖現地見学会、奨励研究、海外派遣、国際公開シンポ等）
- 6. 17 福岡講習会第 2 回「生態系の構造とその機能、その 1—沿岸域」講師；風呂田利夫（東邦大学教授）、92 名参加。
- 6. 17 山階芳麿博士生誕 100 周年記念講演会と藤巻裕蔵博士受賞記念講演会（国立科学博物館新宿分室）
- 6. 28 会員数；正（学生）会員 976 名、賛助会員 60 法人
(1) 正会員 949 名—学生会員 27 名（学生 2.8%）
(2) 男性会員 913 名—女性会員 63 名（女性 6.5%）
(3) 所属別：a. 大学／研究機関等：261 名（27%）、b. 民間会社・個人：560 名（57%）、
c. 財団・社団法人：74 名（8%）、d. 公務員（国、地方、公団等）：81 名（8%）

(4) 専門別:a. 生物学等:230名(24%)、b. 土木工学等:372名(38%)、c. 環境科学:137名(14%)、その他237名(24%)(農学40名、農業工学32名、水産学48名、林学51名、その他66名)

- 6. 30 ニュースレター No. 11 発行(琵琶湖大会案内・一般講演募集、奨励研究募集等)
- 7. 6 東京大学大学院農学生命科学研究科生圏システム学専攻主催「自然の中で科学する一生圏システム学へのいざない」(東京大学弥生講堂)13:30~17:00、
応用生態工学研究会後援
- 7. 13 琵琶湖大会実行委員会第1回打ち合わせ会議開催(新日本気象海洋(株)大阪支店会議室)琵琶湖大会実施内容・準備内容の確認と、担当を決める。14機関21名参加。
- 7. 15 福岡講習会第3回「生態系の構造と機能、その2-陸水域」講師:水野信彦(愛媛大学名誉教授)、105名参加。
- 7. 17~21 EISORS(フランス・ツールーズ)海外派遣研究員として、高橋和也(応用地質(株))、寺本敦子(名古屋大学大学院博士後期課程)、天野光歩(建設技術研究所(株))計3名派遣。
- 7. 21 会誌「応用生態工学」3巻1号発行
- 7. 28 川那部会長と古川琵琶湖大会実行委員長、堀家琵琶湖部会長、熊野事務局長打ち合わせ。琵琶湖大会実施について等。
- 7. 31 事務局会計より、札幌及び大阪の各実行委員会指定口座へ、初めて送金する。
- 8. 4 会誌「応用生態工学」の“学術刊行物指定申請書”を東京・麹町郵便局に提出する。
- 8. 11 琵琶湖大会実行委員会幹部会議(大阪府立大学、谷田研究室)プログラム全体編成等。
- 8. 26 アサザプロジェクト推進実行委員会主催「湖と森と人をむすぶ講演会、統一テーマ『水辺の自然と共に生きる文化の創造』(水戸プラザホテル)、応用生態工学研究会後援
- 9. 4 琵琶湖大会実行委員会第2回会議(新日本気象海洋(株)大阪支店会議室)参加者募集活動と、大会当日役割分担等
- 9. 9 福岡講習会第4回「生態系の中の魚類・底生生物の多様性」講師:竹下直彦(水産大学校)、82名参加。
- 9. 23~24 「応用生態工学・現地ワークショップ in 札幌『多自然型川づくり~その評価と今後の展望』開催(漁川・茨戸川・厚別川現場およびホテルライフォート札幌) 228名参加。
- 9. 30 実行委員会琵琶湖大会会場下見(琵琶湖博物館)
- 10. 6 (財)ダム水源地環境整備センター主催『第3回水源地生態研究セミナー』(ばるるプラザ京都)
- 10. 6 研究開発委員会(ばるるプラザ京都)2000年度奨励研究採択者審査
- 10. 7~9 琵琶湖大会(滋賀県立琵琶湖博物館) 総計306名参加
- 10. 7(土) 第6回編集委員会・第13回幹事会・第12回理事会、第4回総会・研究発表会開催
第4回総会では、総会議長には琵琶湖大会実行委員でもある堀家健司氏(新日本気象海洋(株)大阪支店)が選出された。平成11年度の事業・決算・監査報告、平成12年度の事業計画・予算が採択された。会員の森 圭一先生(京都大学名誉教授、本研究会発起人)、大島康行先生(早稲田大学名誉教授、本研究会発起人代表及び前副会長)の2名が本研究会としては初めて総会で名誉会員に決定された。
公開シンポジウム「健全な生態系とは何かー評価と回復のために」開催
- 10. 8(日) 第4回研究発表会(つづき)、琵琶湖シンポジウム開催
- 10. 9(月) 琵琶湖現地見学会実施
- 10. 21 福岡講習会第5回「生態系の中の植物の多様性」講師:神野展光(福岡教育大学教育学部)、75名参加。
- 11. 25 福岡講習会第6回「生態系の物質とエネルギーの収支」講師:高橋正征教授(東京大学)、56名参加
- 11. 30 ニュースレター No. 12 発行、正(学)会員982名、賛助会員60法人。
- 12. 8 「第3回東京湾海洋環境シンポジウム[沿岸埋立と市民生活]」開催(船の科学館)。共催。
- 12. 16 福岡講習会第7回「流水と生態系その1-河川」講師:辻本哲郎教授(名古屋大学)、76名参加。
- 12. 21 会誌「応用生態工学」3巻2号発行、特集「魚道の評価」。
- 12. 27 第7回編集委員会(麹町会議室)報文種類新設『報告』、編集副委員長が北村氏から角野氏へ交替、関健志氏(日本生態系協会事務局長)、石橋良啓氏((財)リバーフロント整備センター次長)を専門編集委員として新任等。

2001年(平成13年)

- 1. 16 同日付けで会誌「応用生態工学 Ecology and Civil Engineering」が学術刊行物に指定。
- 1. 27~28 拡大理事会(東京麹町、都市センタービル)第13回理事会・第14回幹事会とする。全体総括、川那部会長を委員長とする「次期役員候補者選考委員会」を設置。
- 2. 9 「工事における法面処理を考えるミニ講座」開催(東京大学弥生講堂一条ホール)120名参加。

- 2. 17 福岡講習会第 8 回「生態系の保全手法その 1—河川」講師：谷田一三教授（大阪府立大学）
99 名参加。
- 2. 26 ニュースレター No. 13 発行。2001 年度年会費振込要請。
- 3. 10 福岡講習会第 9 回「生態系の保全手法その 2—沿岸域」講師：堤裕昭教授（熊本県立大学）
99 名参加。
- 3. 21 2001 年度海外学会等への派遣者募集申込み期限。2 名申込み。
- 3. 31 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会（第 1 回）」調査・研究事例発表者募
集期限。6 件発表申込み。

2001 年度（平成 13 年度）応用生態工学会 一般経過報告

2001 年度（平成 13 年度）

- 4. 1 平成 13 年度開始
- 4 月 「応用生態工学会福岡」に指定銀行口座開設。札幌、大阪につぎ 3 口座目。
福岡銀行渡辺通支店（普通預金口座）1 7 2 2 7 8 8
（名義）応用生態工学会福岡代表原田圭助
- 4. 6 ニュースレター No. 14 発行。会誌「応用生態工学」に報文種類として『事例研究 case study』
新設。
- 4. 7 「次期役員候補者選考委員会」（第 1 回）（麹町会議室）
- 4. 18 交流委員会開催（麹町会議室）2001 年度海外派遣研究員審査。
- 4. 25 福岡講習会第 10 回「流水と生態系その 2—沿岸域」講師：東幹夫教授（長崎大学）。
99 名参加。
- 5. 14 交流委員会開催（豊田市矢作川研究所）10 月 20 日現地ワークショップ in 矢作川の開催決定。
- 5. 18 会員数：正（学生）会員 1,018 名，賛助会員 58 法人。初めて 1,000 名を超える。
- 5. 26 福岡基礎講座「数理生態学への誘い—保全生態への適用を目指して」（九州大学国際ホー
ル）講師：巖佐 庸（九州大学教授）「数理生態学で何ができるか」。67 名参加。
- 6. 1 付け 河川整備基金助成決定。150 万円。助成事業名「応用生態工学の国際的ネットワーク構築（その
2）」
- 6. 15 「次期役員候補者選考委員会」（第 2 回）（麹町会議室）。
第 15 回幹事会（麹町会議室）5 ヶ年計画中間総括
- 6. 16 第 14 回理事会（都市センタービル 606 会議室）5 ヶ年計画中間総括・次期役員候補者
- 6. 16～17 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会（第 1 回）」（都市センタービル）89 参加。
- 6. 23 福岡基礎講座「数理生態学への誘い—保全生態への適用を目指して」（九州大学工学部）
講師：原田 泰志（三重大学助教授）「数理生態学の適用性—魚類」。59 名参加。
- 7. 5 ニュースレター No. 15 発行（第 5 回大会案内、奨励研究募集等）
- 7. 14 福岡基礎講座「数理生態学への誘い—保全生態への適用を目指して」（九州大学工学部）
講師：鷺谷いづみ（東京大学教授）「数理生態学への期待—植物と生態系」開催。48 名参加
- 7/17 会誌「応用生態工学」4 巻 1 号発行、ミニ特集「健全な生態系とは？」
- 7. 31 大会運営委員会開催（麹町会議室）、大会実行委員会開催（麹町会議室）開催。
- 8. 25 福岡基礎講座「数理生態学への誘い—保全生態への適用を目指して」（九州大学工学部）
講師：松田裕之（東京大学海洋研究所助教授）「数理生態学の適用性—実事例への適用へ
向けて」。
- 8. 30 全会員へ第 5 回大会案内を発送。
- 9. 7 松山実行委員会開催（愛媛大学）。
- 9. 17 第 5 回大会実行委員会（麹町会議室）。
- 9. 19 名古屋で「ワークショップ in 矢作川」実行委員会（愛知県中小企業センター）。
- 9. 27 第 8 回会誌編集委員会開催予定（麹町会議室）18:00～
- 9. 28 第 16 回幹事会開催予定（麹町会議室）19:00～
- 9. 29 第 15 回理事会開催予定（科学技術館）
- 9. 29～30 第 5 回大会開催予定（東京、科学技術館サイエンスホール）
- 9. 29 第 5 回総会開催予定
- 9. 29 第 17 回幹事会、第 16 回理事会、開催予定
- 9. 29 公開シンポジウム『河川の自然復元の現状と課題』
- 9. 29～30 第 5 回研究発表会
- 10. 20 現地ワークショップ in 矢作川（現地及び豊田産業文化センター）開催予定
- 11. 30 応用生態工学現地ワークショップ 松山「川と泉の生きものたち—重信川流域」（愛媛大学）開催
予定
- 12. 15 会誌「応用生態工学」4 巻 2 号発行予定、特集「長良川河口堰のモニタリング評価」（仮題）

会員状況報告 (2001.9.20 現在)

——入会者——

	正・学生会員	賛助会員
97年度入会	No.1001～1048 (48名) No.7001～7694 (欠番1、693名)	No.101～156 (56法人)
98年度入会	No.8001～8171 (171名)	No.157～160 (4法人)
99年度入会	No.9001～9101 (101名)	No.161～163 (3法人)
2000年度入会	No.20001～20123 (123名)	(無し)
2001年度入会	No.21001～21084 (84名)	No.164 (1法人)
	計 1,220 名	計 64 法人

——退会者——

97年度：正会員 3 名
 98年度：正会員 8 名、賛助会員 3 法人
 99年度：正会員 62 名
 2000年度：正会員 83 名、賛助会員 2 法人
 2001年度：正会員 10 名

計 166 名、5 法人

よって、2001年9月20日現在の会員数

正 (学生) 会員 1,054 名、 賛助会員 59 法人 (90 口)

1口：38 法人
 2口：11 法人
 3口：10 法人

(なお、年会費を2ヶ年滞納し、2001年度年会費を振り込んでいないものは、退会手続きを、第5回大会後に行う。)

会誌「応用生態工学」編集報告

1) 会誌発行状況

1巻1号：平成10年11月30日発行
 2巻1号：平成11年 5月31日発行 特集「河川の自然復元」
 2巻2号：平成11年11月19日発行 特集「ダム構造物の影響」
 3巻1号：平成12年 7月21日発行 特集「日本の沿岸環境保全」
 3巻2号：平成12年12月21日発行 特集「魚道の機能評価」
 4巻1号：平成13年 7月17日発行 ミニ特集「健全な河川とは？」
 4巻2号：平成12年12月発行予定 特集「長良川河口堰のモニタリング評価」

・ 4巻1号内容

ミニ特集「健全な河川とは？」担当編集委員：竹門康弘（大阪府立大学）
 掲載論文数13本（106頁）

（原著2、総説1、事例研究1、短報4、意見2、書評1、用語1、序文1）

・ 4巻2号内容

特集「長良川河口堰のモニタリング評価」担当編集委員：玉井信行（東京大学）
 掲載論文数19本予定（200頁前後）

（原著10、総説3、事例研究1、意見2、書評1、序文1、巻頭言1）

・ 5巻1号内容（予定）

特集「多自然型川づくり～その評価と今後の展望」（仮題）

特集担当編集委員：角野康郎理事・池内幸司委員・島谷幸宏委員

2) 論文投稿状況（2001年9月26日現在）

年	総数	受理数	却下数	校閲中数	（英文，和文）
1998	18	17	1	0	（1， 17）
1999	24	23	1	0	（2， 22）
2000	34	32	1	1	（0， 34）
2001	28	15	3	10	（2， 25）

（註：却下数にはc判定で未投稿を含む）

3) 第8回応用生態工学編集委員会（2001. 9. 27）報告

・ 5巻1号／2号の編集方針

5巻1号「多自然型川づくり～その評価と今後の展望」（仮題）

特集担当編集委員：角野康郎理事・池内幸司委員・島谷幸宏委員

編集方針と執筆依頼者の選定

- ・ 書評原稿の集め方について
- ・ 2002年度の人事について

2000 年度（平成 12 年度）事業報告

2000 年度は、その事業計画に基づき、会誌の発行、ニュースレターの発行、基礎講座等の開催、第 4 回大会（琵琶湖大会）開催、3 名の海外派遣、奨励研究の 2 件採択実施、初めての名誉会員選出（2 名）、会員名簿の初号発行配布、河川整備基金 150 万円の助成を受け琵琶湖大会において公開シンポジウム「健全な生態系とはなにかー評価と回復のためにー」を開催し米国よりワシントン大学のカー教授を招聘、地域組織として「応用生態工学研究会札幌」「同仙台」「同東京」「同名古屋」「同大阪」「同福岡」を立ち上げ、札幌及び大阪に銀行口座を開設するなど、飛躍的な事業展開が進められた。

1. 会誌の発行

3 巻 1 号（2000 年 7 月 21 日発行）、特集：日本の沿岸環境保全

3 巻 2 号（2000 年 12 月 21 日発行）、特集：魚道の評価

2. ニュースレターの発行

No.11（2000 年 6 月 30 日発行）第 11 回理事会報告、仙台基礎講座開催案内、琵琶湖大会開催案内、等

No.12（2000 年 11 月 30 日発行）琵琶湖大会開催報告、札幌「多自然型川づくりーその評価と今後の課題」開催報告、等

No.13(2001 年 2 月 26 日発行)拡大理事会報告、法面処理ミニ講座参加報告、等

3. 基礎講座等の開催

下記 4 行事を開催した。各地域における開催活動が活発に進められた。および、各行事は、計画通り参加者による参加費で運営することが出来た。

また、2 件の共催が実現できた。

- ①5/26 仙台基礎講座「水域の環境変化と生物群集」。
計 221 名参加。（東北大学医学部長陵会館）
- ②9/23～24 応用生態工学・現地ワークショップ in 札幌「多自然型川づくりーその評価と今後の展望ー」。計 228 名参加・
（漁川・茨戸川・厚別川現場及び ホテルライフォート札幌）
- ③10/9 「琵琶湖現地見学会」。計 45 名参加。
（琵琶湖現地、竹生島、姉川人工河川見学）
- ④2/9 「工事における法面処理を考えるミニ講座」。
計 120 名参加。（東京大学弥生講堂一条ホール）
（共催）水環境学会九州支部主催
シリーズ講習会「水域生態系保全・創造のコンセプトと展開の技術」
5/20～4/18（全 10 回）。延べ総参加者 786 名。
（九州大学国際ホール）
（共催）「第 3 回東京湾海洋環境シンポジウム」。
12/8（船の科学館）。約 100 名参加。

4. 琵琶湖大会開催

2000 年 10 月 7 日～9 日、初めて東京から出て琵琶湖湖畔、滋賀県立琵琶湖博物館にて大会を開催した。総計 306 名という最大の参加者を得た。

- 2000 年 10 月 7 日（土） 第 4 回研究発表会
第 4 回総会
公開シンポジウム『健全な生態系とはなにかー評価と回復のためにー』
懇親会
- 10 月 8 日（日） 第 4 回研究発表会（つづき）
琵琶湖ミニシンポジウム
- 10 月 9 日（月）——敬老の日——

5. 国際交流

1999 年 2 月に募集を開始し 4 名応募。7 月 3 名を派遣研究員としてフランスに派遣。

(派遣先) Eighth International Symposium of Regulated Stream
EISORS

フランス・ツールーズ 2000 年 7 月 17 日～21 日

(派遣研究員) 3 名 (1 名大学院学生、2 名コンサルタント技術者)

——内 2 名に各 15 万円を渡航費として助成

6. 奨励研究

2000 年度の奨励研究 (2 年度目) は、5 件の応募に対して下記 2 件計 68 万円を採択した。

(1)申請者 : 小林 哲

研究課題: モクズガニの分布状況・生息環境の回避プロセスについて-2

奨励金 : 30 万円

(2)申請者 : 河口洋一 (新潟大学大学院自然科学研究科博士後期課程)

研究課題: 河川下流域に設置された人工構造物がイトヨ个体群の生息域に与える影響そしてその効果

奨励金 : 38 万円

7. 名誉会員

1999 年第 3 回総会において、規約を改正し「名誉会員」を設けた。

2000 年 10 月 7 日の第 4 回総会において、下記 2 名の会員がこの名誉会員に選出された。

☐ 森 圭一先生

(1)現職: 京都大学・静岡女子大学・滋賀大学 各名誉教授

(2)生年: 明治 45 年 (1912 年) 生

(3)応用生態工学研究会: 発起人

☐ 大島康行先生

(1)現職: 早稲田大学名誉教授、(財) 自然環境研究センター理事長

(2)生年: 大正 13 年 (1924) 生

(3)応用生態工学研究会: 代表発起人、副会長

8. 河川整備基金—公開シンポジウム『健全な生態系とはなにか—評価と回復のために—』開催

2000 年 6 月 1 日、河川整備基金の 150 万円の助成を受けた。これに基づき、琵琶湖大会において、米国カー教授を初め国内研究者を交え、公開シンポジウムを開催、306 名の参加者を得た。

9. 会員名簿発行

2000 年 10 月 7 日発行、当研究会として初めての会員名簿を発行した。

10. その他

この会員名簿発行にあたって、初めて賛助会員・出版社からの広告を掲載した (20 社)。地域での活動を進めるため、下記名称とし、札幌・大阪には銀行口座を開設した。

応用生態工学研究会札幌

応用生態工学研究会仙台

応用生態工学研究会東京

応用生態工学研究会名古屋

応用生態工学研究会大阪

応用生態工学研究会福岡

2000 年度（平成 12 年度）決算報告

2000 年度（2000 年 4 月 1 日～2001 年 3 月 31 日）の決算報告は以下の通りである。

(2001.9/20)

応用生態工学会 平成 9 年度（発足）以来の決算経過総括表

		【総収入】	【総支出】	【繰越】
I.平成 9 年度（1997） （実績）		34,503,135	17,547,014	16,956,121
II.平成 10 年度（1998） （実績）		17,915,115	20,594,356	—
	（繰越）	16,956,121	—	—
	（計）	34,871,236	20,594,356	14,276,880
III.平成 11 年度（1999） （実績）		26,286,276	21,259,637	—
	（繰越）	14,276,880	（特） 1,579,375	—
	（計）	40,563,156	22,839,012	17,724,144
IV.平成 12 年度（2000） （予算）	（一般）	20,570,000	20,079,900	
	（基金）	1,500,000	1,500,000	
	（繰越）	17,724,144	（特） 2,000,000	
	（計）	39,794,144	23,579,900	16,214,244
	（実績）	（一般） 18,929,889	20,172,797	
		（基金） 1,500,000	1,586,178	
		（繰越） 17,724,144	（特） 1,772,777	
		（計） 38,154,033	23,531,752	14,622,281
IV.平成 13 年度（2001） （予算）	（一般）	18,640,000	18,640,000	
	（基金）	1,500,000	1,500,000	
	（繰越）	14,622,281	（特） 2,000,000	
	（計）	34,762,281	22,140,000	12,622,281

	1997年度 平成9年度	1998年度 平成10年度	1999年度 平成11年度		2000年度 平成12年度		2001年度 平成13年度	
(1)会誌編集費	293,910	2,718,149	4,218,897		5,704,286			
巻号 (発行部数) (頁数)	無し	1巻1号 (2000部) (96頁)	2巻1号 (1700部) (98頁)	2巻2号 (1700部) (130頁)	3巻1号 (1700部) (150頁)	3巻2号 (1700部) (139頁)	4巻1号 (1700部) (106頁)	4巻2号
(1-1)印刷費等	—	1,620,643	1,276,002	1,560,024	2,124,389	1,572,532	1,411,378	
(1-2)別冊印刷費 (増刷分)	—	—	—	—	446,840	17,220	105,315	
(1-3)郵送費	—	309,330	305,470	330,028	326,034	245,858	147,642	←3 (1) 350部増刷
(1-4)委員会費	293,910	409,121	計	165,347	計	290,000		
(1-5)事務・アルバイト等	—	340,202	計	566,254	計	561,021		
(2)ニューズレター編集	503,215	1,181,180		965,898		1,002,736		
	No.1 (1500部) 178,605 No.2 (1500部) 324,610	No.3 (1500部) 209,130 No.3 増刷300部 24,150 No.4 (1500部) 266,370 No.1 増刷100部 15,750 No.2&4 各100部増 38,850 No.5 (1500部) 292,290		No.6 (1500部) 332,645 No.7 (1500部) 206,182 No.8 (1500部) 176,905 No.9 (1600部) 233,756 No.10 (2000部) 319,480		No.11 (2200部) 254,230 No.12 (1700部) 516,086 No.13 (1600部) 231,685	↑ 会員名簿同時発送	No.14 (1600部) 149,456 No.15 (1800部) 207,358
(3)会員名簿	—	—		—		974,190		—
合計	797,125	3,899,329		5,184,795		7,681,212		
関連収入								
2-(1)別刷り代	—	—		—		398,595		
3-(6)会誌販売	—	—		154,000		259,140		
広告収入	—	—		—		479,370		

決 算 報 告 書

自 平成 12 年 4 月 1 日

至 平成 13 年 3 月 31 日

応 用 生 態 工 学 研 究 会

東京都千代田区麹町 4 - 5 - 226

平成 12 年度 収 支 報 告 書

自平成 12 年 4 月 1 日

至平成 13 年 3 月 31 日

応用生態工学研究会

収 入 の 部

(単位=円)

科 目	平成 12 年度 予 算 額 (A)	平成 12 年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 会 費 収 入	14,010,000	13,518,000	492,000	
(1) 正会員会費	4,750,000	4,532,000	218,000	
(2) 学生会員会費	60,000	86,000	-26,000	
(3) 賛助会員会費	9,200,000	8,900,000	300,000	
(4) 入 会 金	0	0	0	
2. 雑 収 入	600,000	879,009	-279,009	
(1) 会誌編集収入	200,000	398,595	-198,595	
(2) 会員名簿広告収入	400,000	479,370	-79,370	
(3) その他の収入	0	1,044	-1,044	
3. 事 業 収 入	5,960,000	4,532,880	1,427,120	
(1) 講座 1 参加費 (化)	600,000	637,000	-37,000	
(2) 講座 2 参加費 (生)	950,000	1,557,370	-607,370	
(3) 講座 3 参加費 (第 4 回大会)	1,460,000	1,764,000	-304,000	
(4) 講座 4 参加費 (琵琶湖環境)	400,000	116,370	283,630	
(5) 講座 5 参加費 (琵琶湖環境)	2,400,000	199,000	2,201,000	
(6) 会誌等販売	150,000	259,140	-109,140	
4. 河川整備基金収入	1,500,000	1,500,000	0	
(1) 河川整備基金	1,500,000	1,500,000	0	
本 年 度 収 入 合 計	22,070,000	20,429,889	1,640,111	
前年度繰越収支差額	17,724,144	17,724,144	0	
収 入 合 計	39,794,144	38,154,033	1,640,111	

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

支出の部 1.

(単位=円)

科 目		平成12年度 予 算 額 (A)	平成12年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1.	管 理 費	15,729,900	17,685,606	-1,955,706	
	イ. 諸 経 費	6,769,900	6,389,153	380,747	
	(1) 家賃、水道光熱費	2,120,000	2,077,148	42,852	
	(2) リース料	459,900	421,575	38,325	
	(3) 通信費	770,000	786,638	-16,638	
	(4) 旅費交通費	600,000	607,313	-7,313	
	(5) 文具消耗品費	600,000	560,182	39,818	
	(6) 事務局給与	950,000	728,837	221,163	
	(7) 顧問料	1,070,000	1,069,740	260	
	(8) 支払手数料	90,000	66,750	23,250	
	(9) 図書費	20,000	970	19,030	
	(10) 租税公課	70,000	70,000	0	
	(11) 雑費	20,000	0	20,000	
	ロ. 会誌編集費	5,950,000	7,681,212	-1,731,212	
	(1) 会誌編集費	4,250,000	5,704,286	-1,454,286	
	(2) ニュースレター編集費	1,000,000	1,002,736	-2,736	
	(3) 会員名簿編集費	700,000	974,190	-274,190	
	ハ. 会員募集費	250,000	231,715	18,285	
	(1) 通信費	100,000	62,350	37,650	
	(2) 印刷費	150,000	169,365	-19,365	
	ニ. 総 会 費	1,460,000	1,916,879	-456,879	
	(1) 会場費	590,000	806,128	-216,128	
	(2) 旅費交通費	322,000	348,070	-26,070	
	(3) 資料作成費	450,000	697,191	-247,191	
	(4) 速記費	30,000	0	30,000	
	(5) その他	68,000	65,490	2,510	
	ホ. 理 事 会 費	700,000	652,791	47,209	
	(1) 理事会費	700,000	652,791	47,209	
	ヘ. 幹 事 会 費	600,000	813,856	-213,856	
	(1) 幹事会費	600,000	813,856	-213,856	

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

支出の部 2.

(単位=円)

科 目	平成12年度 予 算 額 (A)	平成12年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
2. 事 業 費 用	4,350,000	2,487,191	1,862,809	
(1) 講座1費用	600,000	771,509	-171,509	仙台
(2) 講座2費用	950,000	1,309,797	-359,797	札幌
(3) 講座4費用	400,000	248,935	151,065	琵琶湖環境
(4) 講座5費用	2,400,000	156,950	2,243,050	法面ミミ講座
3. 河川整備基金支出	1,500,000	1,586,178	-86,178	
(1) 河川整備基金	1,500,000	1,586,178	-86,178	
4. 5ヶ年計画特別支出	2,000,000	1,772,777	227,223	
(1) 委員会開催費	800,000	789,732	10,268	
(2) 奨励研究費	900,000	681,680	218,320	
(3) 海外派遣費	300,000	301,365	-1,365	
5. 予 備 費	16,214,244	0	16,214,244	
(1) 予備費	16,214,244	0	16,214,244	
本 年 度 支 出 合 計	39,794,144	23,531,752	16,262,392	
本 年 度 収 支 差 額	-17,724,144	-3,101,863	-14,622,281	
次年度繰越収支差額	0	14,622,281	-14,622,281	

(収入)
2,509,740.-
637,000.-
1,557,770.-
116,370.-
199,000.-

注. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

(単位=円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	17,749,378	15,344,491
計	17,749,378	15,344,491
未 払 費 用	0	700,210
預 り 金	25,234	22,000
計	25,234	722,210
次期繰越収支差額	17,724,144	14,622,281

貸 借 対 照 表

(一 般 ・ 収 益 部 門 合 計)

平成13年3月31日現在

(単位＝円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	15,344,491	【流 動 負 債】	722,210
現 金	193,716	未 払 費 用	700,210
普 通 預 金	2,835,890	預 り 金	22,000
振 替 貯 金	12,314,885	負 債 合 計	722,210
【固 定 資 産】	2,828,770		
電 話 加 入 権	76,440		
商 標 権	1,281,930	正 味 財 産 の 部	
敷 金	1,000,000	【正 味 財 産】	17,451,051
什 器 ・ 備 品	470,400	正 味 財 産	17,451,051
		(うち正味財産減少額)	(-3,101,863)
		正 味 財 産 の 部 合 計	17,451,051
資 産 合 計	18,173,261	負債及び資産合計	18,173,261

正味財産増減計算書

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

応用生態工学会

(単位 = 円)

科 目	金 額		
I. 増 加 の 部			
1. 資産増加額	0	0	
2. 負債減少額	0	0	
増 加 額 合 計			0
II. 減 少 の 部			
1. 資産減少額			
当期収支差額	3,101,863	3,101,863	
2. 負債増加額	0	0	
減 少 額 合 計			3,101,863
当期正味財産減少額			-3,101,863
前期繰越正味財産額			20,552,914
期末正味財産合計額			17,451,051

財 産 目 録

平成13年3月31日現在

応用生態工学会

資産の部

(単位＝円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		193,716
普 通 預 金	あさひ銀行 麴町支店	2,705,206
同	富士銀行 天満橋支店	124,944
同	北洋銀行 東苗穂支店	5,740
振 替 貯 金	00140-7-404275	12,314,885
什 器 ・ 備 品	大阪編集室パソコン	470,400
電 話 加 入 権	事務局電話	76,440
商 標 権	商標	1,281,930
敷 金	事務局賃貸借契約敷金	1,000,000
資 産 合 計		18,173,261

負債の部

科 目	摘 要	金 額
未 払 費 用	事務局給与	700,210
預 り 金	源泉所得税等	22,000
負 債 合 計		722,210
差 引 正 味 財 産		17,451,051

監 査 報 告 書

規約第 13 条により、平成 12 年度決算報告書につき証憑書類、帳簿照合監査したところ、いずれも正確なることを認めます。

平成 13 年 9 月 27 日

監 事 小 野 勇 一 

監 事 石 井 三 夫 

平成 13 年度(2001 年度)事業計画

2001 年度は、2001 年 4 月 1 日から既にスタートしている。2001 年度の事業計画及び予算については、2001 年 1 月 27 日の拡大理事会（ニュースレター No.13 で報告）、及び同 6 月 16 日の第 14 回理事会（ニュースレター No.15 で報告）において検討審議された。

以下、2001 年度のこれまでの活動実施報告を含めて事業計画を示す。

1. 会誌の発行
 - 4 巻 1 号（2001 年 7 月 17 日発行）、ミニ特集「健全な河川とは？」
 - 4 巻 2 号（2001 年 12 月発行予定）
2. ニュースレターの発行
 - No.14（2001 年 4 月 6 日発行）「事例研究 case study」新設、等
 - No.15（2001 年 7 月 10 日発行）第 5 回大会案内、等
 - No.16（2001 年 10 月発行予定）
 - No.17（2002 年 2 月発行予定）
3. 基礎講座等の開催（普及委員会）
 - 1) 応用生態工学研究会福岡
 - 5/26・6/23・7/14・8/25 計 4 回（九州大学工学部本館 10 番教室）
 - 福岡基礎講座「数理生態学への誘いー保全生態への適用を目指して」実施
 - 2) 普及委員会
 - 6/16～17（東京：都市センターホテル）
 - 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会（第 1 回）」実施
 - 3) 応用生態工学研究会札幌：「フゴッペプロジェクト」として今年度より 3 ケ年計画で研究活動をスタートしている。
 - 4) 交流委員会・応用生態工学研究会名古屋
 - 10/20(土) 現地ワークショップ in 矢作川「鮎のすみやすい川をとりもどしたい」
 - （豊田産業文化センター）実施予定。
 - 5) 四国（松山）
 - 11/30（金）（愛媛大学）
 - 「応用生態工学・現地ワークショップ in 松山
 - 川と泉の生き物たちー重信川流域ー」実施予定
- ――基礎講座等の今後の実施方針――
 - 1) 1998 年度以来、年 4 回のペースで、基礎講座、現地見学会等を開催してきた。
 - 2) 講座・現地セミナー等の開催費用は、参加費等収入＝支出という独立採算性を原則としており、過去 3 ケ年はそれを達成できた（会計報告参照）。今後とも、この方針は継続するものとする。
 - 3) 基礎講座や現地見学会等の開催は、普及委員会所管ではあるが、交流委員会や各地域での主体的活動によっても計画・実行されて来ている。今後とも、各委員会や各地域での活動に積極的に連携してゆく。
4. 国際交流・海外学会等への派遣（交流委員会）
 - 2000 年 11 月に募集を開始し 2 名応募。5 月 2 名を派遣研究員として決定し実施した。
 - 1) 海外派遣研究員：小出水規行（独立行政法人農業工学研究所、研究者）
 - （派遣先）Fishway and Tropical River Eco-hydraulics
 - インドネシア・ジョグジャカルタ
 - 2001 年 9 月 4 日～5 日
 - （助成金）120,000 円
 - 5) 海外派遣研究員：布川雅典（北海道大学大学院農学研究科環境資源学専攻森林管理保全学講座砂防分野、学生）

(派遣先) North American Benthological Society 49th Annual Meeting

アメリカ合衆国・ラクロス

2001年6月2日～8日

(助成金) 150,000 円

5. 奨励研究

2001年度は3名の申請があり、研究開発委員会で審議している。2001年10月初め決定予定。

6. 公開シンポジウムの開催

国際交流の一環として、2000年度を初回として海外の有識者を招き、日本の研究者・実務者との討議を行う公開シンポジウムを、2001年度も第2回として実施する。

河川整備基金については、2001年度は、昨年に引き続き「応用生態工学の国際的ネットワークの構築(その2)」として申請し、2001年6月1日付けで、150万円の助成が決定された。

9月29日の第5回大会時に、公開シンポジウム『河川の自然復元の現状と課題』を一般公開として開催する。今年は、英国ヴァーミンガム大学のペッツ教授を招聘する予定である。

3年度目である2002年度の準備をなるべく早い段階で進めるべく検討を進めている。

7. 来年度、学術研究団体の登録申請を行うため準備をする。

2002年2月：説明会

2002年5月：申請締め切り

2002年9月：審査結果通知

8. 新委員会の設置

2001年6月16日の第14回理事会で、現在の各委員会について以下決定された。

1) 5ヶ年計画にともない1999年6月に発足した「普及委員会」「交流委員会」「研究開発委員会」「大会開催運営委員会」は、2001年6月にその任期をむかえるが、2001年9月29日の第5回総会までその任期を延長する。

2) 第5回総会の新役員人事を待って、各委員会の委員長及び委員の人選を行うが、

(1) 5ヶ年計画遂行のための継続性を確保する

(2) 理事会及び幹事会との連携性を確保する、

ものとする。

3) 交流委員会は、担う内容が次々増大すること、および「市民との交流」については、当研究会がどのように係わることができるか具体的に検討を行う必要があることから、新たに「パートナーシップ委員会(仮称)」を設置する。

4) 2002年度は、学術研究団体申請を予定しており、また会誌の季刊化も視野に入っていることから、研究会組織、事務局体制、法人化、受託事業、会費の改正等およびそれに伴う規約の改正など、今後の研究会の在り方や、進め方について十分な検討を事前に行う必要がある。そこで、第14回理事会では、「将来構想委員会(仮称)」を新たに設置することにした。

5) 「大会開催運営委員会」は、「大会運営委員会」と改称し、委員長は幹事長とし、委員としては、理事等役員、事務局長等で構成する。この委員会のもと、毎年「大会実行委員会」を設置し、大会を開催運営する。

以上より、9月29日第5回総会終了後、直ちに各委員長及び委員を新会長が委嘱する。

9. 地域での活動

各地域で「研究実行委員会」が組織され、研究会組織の中核を形成している。

2001年度より、その名称を以下のようにした。

「応用生態工学研究会札幌」

「応用生態工学研究会東京」

「応用生態工学研究会名古屋」

「応用生態工学研究会大阪」

「応用生態工学研究会福岡」

また、地域の独自性・主体性をより尊重することが拡大理事会(2001年1月27日)で確認されている。

今後、四国「松山」(2001年度)、北陸(2002年度)、中国、甲信越等に展開し、

地域活動の充実を図る。

また、各地域での独自性・主体性を具体的に推進するためには、会計においてある程度の自由裁量を持つことが必要であることから、以下の銀行指定口座を開設している。

札幌：平成 12 年 7 月 10 日開設

銀行支店「北洋銀行東苗穂支店」（普通）0 4 1 8 2 4 4

名義 「応用生態工学研究会札幌委員会中村太士」

管理責任者：岩瀬晴夫（（株）北海道技術コンサルタント）

東京：（略）

大阪：平成 12 年 7 月 18 日開設

銀行支店「富士銀行天満橋支店」（普通）2 1 6 6 3 6 7

名義 「応用生態工学研究会古川整治」

管理責任者：古川整治（（株）水建設コンサルタント）

福岡：平成 13 年 3 月 21 日開設

銀行支店「福岡銀行渡辺通支店」（普通）1 7 2 2 7 8 8

名義 「応用生態工学研究会福岡代表原田圭助」

管理責任者：原田圭助（西日本技術開発（株））

2001 年度（平成 13 年度）予算案

2001 年度の予算案は、以下の方針で作成した。

- 1) 収入は、年会費と各行事参加料を基本とする。
- 2) 会誌の販売、別刷りの代金の収入を得る。
- 3) 河川整備基金の申請をする（150 万円の助成を得る）。
- 4) 支出においては、5 ヶ年計画に伴う特別予算 200 万円を前年度同様組む（3 ヶ年目）。
- 5) 基礎講座等各行事では、参加料収入＝支出の原則を継続する。
- 6) 各地域にあっては、独立採算的な運営を原則とする。
- 7) 会誌については、今年度 4 巻 1 号から「学術刊行物」の適用を受けるものであり、1 冊あたり約 310 円から 110 円に郵送費が削減される。
- 8) 事務局家賃も、月 16,500 円の削減が実現した。
- 9) 支出項目のうち、「通信費」、「会誌編集費」、「総会費」については、細項目化し支出内容を分かり易くした。
- 10) 各経費は、その節約に努める。

応用生態工学研究会 平成13年度概算予算の検討

(自2001年4月1日 至2002年3月31日)

(収入の部)

科 目	内 訳	平成12年度 予算	平成12年度 実績	平成13年度 予算案	備 考
1. 会費収入		14,010,000	13,518,000	13,840,000	
(1) 正会員	980人×5,000円	4,750,000	4,532,000	4,900,000	
(2) 学生会員	20人×2,000円	60,000	86,000	40,000	
(3) 賛助会員	89口(58法人)×10万円	9,200,000	8,900,000	8,900,000	
(4) 賛助入会金	(無し)	0	0	0	
2. 雑収入		600,000	879,009	200,000	
(1) 会誌編集収入	別刷り等代金	200,000	398,595	200,000	
(2) 広告収入	2001年度無し	400,000	479,370	0	
(3) 受取利息		0	1,044	0	
3. 事業収入		5,960,000	4,532,880	4,600,000	
(1) 行事1	福岡基礎講座	600,000	637,000	1,100,000	70名
(2) 行事2	勉強会(東京)	950,000	1,557,370	700,000	勉強会100名
(3) 行事3(大会)	第5回大会	1,460,000	1,764,000	1,640,000	150名
(4) 行事4	矢作川現地ワークショップ	400,000	116,370	260,000	80名
(5) 行事5	松山現地ワークショップ	2,400,000	199,000	300,000	100名
(6) 会誌販売		150,000	259,140	600,000	200冊
4. 河川整備基金		1,500,000	1,500,000	1,500,000	6/1決定
(1) 河川整備基金		1,500,000			8/31入金
本年度収入合計		22,070,000	20,429,889	20,140,000	
前年度繰越収支差額		17,724,144	17,724,144	14,622,281	
収入合計		39,794,144	38,154,033	34,762,281	

(支出の部)

科 目	内 訳	平成12年度 予算	平成12年度 実績	平成13年度 予算案	備考
1. 管理費		15,729,900	17,685,606	16,280,000	
イ. 諸経費		6,769,900	6,389,153	6,340,000	
(1) 家賃・水道光熱費	4月～7月707,563円 8月～3月156,000円*8	2,120,000	2,077,148	1,960,000	
(2) リース料	38,325円×12ヶ月	459,900	421,575	422,000	
(3) 通信費	約(66千円×12ヶ月)	770,000	786,638	792,000	
(3-1) 一般電話			[216,102]	[222,000]	
(3-2) メール・HP			[325,499]	[330,000]	
(3-3) 郵送・宅配等			[245,037]	[240,000]	
(4) 旅費交通費	50千円×12ヶ月	600,000	607,313	600,000	
(5) 文具消耗品費	50千円×12ヶ月	600,000	560,182	600,000	
(6) 事務局給与	事務局長70万円+アルパ	950,000	728,837	730,000	
(7) 顧問料	52.5千円×12ヶ月+44	1,070,000	1,069,740	1,070,000	
(8) 支払手数料	6千円×12ヶ月	90,000	66,750	72,000	
(9) 図書費		20,000	970	10,000	
(10) 租税公課		70,000	70,000	70,000	
(11) 雑費		20,000	0	14,000	
ロ. 会誌編集費		5,950,000	7,681,212	6,090,000	
(1) 会誌編集費	4巻1号、4巻2号編集発行	4,250,000	5,704,286	5,090,000	
(1-1) 印刷費			[3,697,601]	[2,990,000]	
(1-2) 別刷印刷費			[464,690]	[700,000]	
(1-3) 郵送費			[571,892]	[300,000]	
(1-4) 委員会費			[395,980]	[400,000]	
(1-5) アルパイト・雑費			[574,123]	[600,000]	
(2) ニュースレター編集	4号印刷発行	1,000,000	1,002,736	1,000,000	
(3) 会員名簿印刷費	(2001年度無し)	700,000	974,190	—	
ハ. 会員募集費		250,000	231,715	250,000	
(1) 通信費		100,000	62,350	100,000	
(2) 印刷費		150,000	169,365	150,000	
ニ. 総会費	第5回大会	1,460,000	1,916,879	2,200,000	
(1) 会場費		590,000	102,800	1,000,000	
(2) 会場備品等			69,090	200,000	
(3) 懇親会費			621,755	300,000	
(4) 旅費交通費	実行委員等	322,000	340,290	100,000	
(5) 資料作成費	総会・研究発表会等	450,000	341,281	300,000	
(6) 広報経費	ビラ・ポスター等印刷費		254,220	200,000	
(7) その他		98,000	187,443	100,000	
ホ. 理事会費		700,000	652,791	700,000	
(1) 理事会費			626,460	600,000	
(2) 行事等参加費			26,331	100,000	
ヘ. 幹事会費		600,000	813,856	700,000	
(1) 幹事会費			640,134	600,000	
(2) 行事等参加費			173,722	100,000	
2. 事業費用	(原則として収入=支出)	4,350,000	2,487,191	2,360,000	
(1) 行事1費用	福岡基礎講座			1,100,000	
(2) 行事2費用	勉強会(東京)			700,000	
(3) 行事4費用	矢作川現地ワークショップ			260,000	
(4) 行事5費用	松山現地ワークショップ			300,000	
3. 河川整備基金		1,500,000	1,586,178	1,500,000	
(1) 河川整備基金					
4. 特別予算	(五ヶ年・2年度目)	2,000,000	1,772,777	2,000,000	
(1) 委員会関係費		800,000	789,732	800,000	
(2) 奨励研究費		900,000	681,680	900,000	
(3) 海外派遣費		300,000	301,365	300,000	
5. 固定資産取得	(商標権等)無し	—	—	—	
(上記支出計)			23,531,752	22,140,000	
6. 予備費		16,214,244	—	12,622,281	
本年度支出合計		39,794,144	23,531,752	34,762,281	
本年度収支差額		-17,724,144	-3,101,863	0	
次期繰越収支差額		0	14,622,281	0	

規約の改正

【規約改正の主な内容】

1. 幹事長については、現規約では、総会で幹事を選出し、幹事会で幹事長を推薦し、会長が任命することになっているが、改正案では、幹事長は独立役員として幹事とは別に総会で選出する。(規約 12 条)
2. 理事会の構成については、現規約では、会長、副会長、理事及び幹事長、とされているが、改正案では、「幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる」とし、議決権がないものとした。(第 15 条)
3. 幹事会の構成については、現規約では、幹事長、副幹事長及び幹事、とされているが、改正案では、幹事長および幹事とし（副幹事長は幹事である）、「会誌編集委員長は幹事会に出席し意見を述べることができる」とした。(第 16 条)

応用生態工学研究会発足趣意書

現在、環境保全の問題は地域的な領域を超えて世界的規模での関心事と成りつつあり、1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」で採択された宣言では、「持続可能な開発（Sustainable Development）」という精神が掲げられている。

我が国においても、経済の高度成長期から安定期へと移行し、生活水準の向上や国際化の進展に伴い、環境保全の重要性への認識は国民共通のものとなり、いまや「人間生活と社会経済活動にとって、環境問題への取り組み、生態系への配慮はなくてはならないもの」という認識が必須となっている。

政府も、今次通常国会において環境アセスメントの法制化を図る「環境影響評価法」を制定し、また、河川環境の整備と保全を河川管理の目的の一つとする「河川法」の改正を行うなど環境重視の施策を精力的に展開している。

しかし、このような情勢にあっても、土木事業の生態系への影響についての知見と生態系のもつ機能を取り入れた土木工学の展開はまだ十分ではなく、その影響評価の方法も確立されていないのが現状である。事業による生態系変化の把握や予測はもとより、生態系の持つ機能を積極的に事業に取り入れるためにも、いまや生態学的知見が求められている。さらに、生態系保全のための土木事業の適否自体等についても、生態学的見地から調査・研究し、その知見を事業に活用することも求められている。

これらが、まずは生態学と土木工学の境界領域において、新たな理論・知識・技術体系としての「応用生態工学」を構想する所以である。

以上のことから、ここに生態学と土木工学の関係者が共同して「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、「応用生態工学研究会」を発足させたいと考えるものである。

平成9年（1997）10月15日

応用生態工学研究会

応用生態工学研究会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学研究会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町4-5 第七麹町ビル226号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際の問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員は本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 本人が書面によって退会を申し出たとき
- 2 会費を滞納したとき
- 3 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役 員

(役 員)

第9条 本会に役員をおく。

- | | |
|-----|-------|
| 会 長 | 1名 |
| 副会長 | 3名以内 |
| 理 事 | 10名以内 |
| 幹事長 | 1名 |

幹 事 10名以内

監 事 2名

(会長及び副会長)

第10条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第11条 本会には理事をおき、正会員の中から総会で選出する。

- 2 理事の任期は2年とする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第12条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会の議決を経て正会員の中から選出する。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 ~~幹事長及び副幹事長~~幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第13条 監事は総会において選出する。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は2年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第5章 会 議

(総 会)

第14条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- 1 事業計画及び事業報告の承認
- 2 予算、決算の承認
- 3 理事及び幹事・監事の承認
- 4 規約の変更に関する事項
- 5 その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年1回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。
なお、正会員は、正会員の10分の1が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に図るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
- 4 総会は出席した正会員によって構成する。
- 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。

(理事会)

第15条 理事会は会長、副会長、~~理事および幹事長~~によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。

(幹事会)

第16条 幹事会は幹事長、~~副幹事長及び~~幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

2 幹事会は幹事長がこれを召集する。

3 幹事会の議長は幹事長とする。

4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。

5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。

6 会誌編集委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第17条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。委員会の委員は会長がこれを委嘱する。

(分科会)

第18条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第6章 その他

(経費および会計)

第19条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。

3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。

4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

第20条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

(付 則) 1. 発足時の幹事については、規約12条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

2. 本規約は、平成9年10月15日より施行する。

3. 本規約は、平成11年9月18日改正し施行する。

4. 本規約は、平成13年9月29日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第1条 本会の運営は、応用生態工学研究会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第2条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第3条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第4条 本会の会費については、平成9年度以降次の通りとする。

- | | | | |
|---|--------|----------|-------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 5,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| | 入会金 | | 200,000 円（賛助会員のみ） |
| 4 | 名誉会員は、 | 会費を免除する。 | |

(事務局体制)

第5条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長1名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

(細則の改正)

第6条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、1997年10月15日より施行する。

本細則は、1999年6月3日改正し施行する。

本細則は、2000年10月7日改正し施行する。

役員改選

1. 経過

応用生態工学研究会は、その発足総会を 1997 年（平成 9 年）10 月 15 日に開催し、第 3 回総会（1999 年 9 月 18 日、科学技術館サイエンスホール）において、一部役員の改選を行った。この第 5 回総会は、発足以来 4 ケ年を経過し、多くの役員が「再任は連続二期まで（4 年間）」とする規約に基づき改選する総会となる。

2. 役員の選出

1) 会長（1 名）

2) 副会長（3 名）

3) 理事（10 名）

4) 幹事長（1 名）

5) 幹事（9 名）

6) 監事（2 名）

応用生態工学研究会・役員名簿（第2期）

1. 会 長： ・川那部浩哉（京都大学名誉教授）
2. 副会長： ・橘川 次郎（クイーンズランド大学名誉教授）
・廣瀬 利雄（(財)国土技術研究センター副会長）
・山岸 哲（京都大学教授）
＝副会長3名、五十音順＝
3. 理 事： ・石川 忠晴（東京工業大学教授）
・江崎 保男（姫路工業大学教授）
・小倉 紀雄（東京農工大学教授）
・楠田 哲也（九州大学教授）
・國井 秀伸（島根大学助教授）
・小林 光（環境省自然環境局長）
・玉井 信行（東京大学教授）
・辻本 哲郎（名古屋大学教授）
・半田真理子（(財)都市緑化技術開発機構部長）
・鷺谷いづみ（東京大学教授）
＝理事10名、五十音順＝
4. 幹事長： ・谷田 一三（大阪府立大学教授）
5. 副幹事長： ・中村 太士（北海道大学教授）
6. 幹 事： ・角野 康郎（神戸大学教授）
・北村 眞一（山梨大学教授）
・島谷 幸宏（国土交通省武雄工事事務所）
・竹門 康弘（大阪府立大学助教授）
・古川 整治（(株)水建設コンサルタント取締役）
・森 誠一（岐阜経済大学助教授）
＝幹事8名、五十音順＝
7. 監 事： ・小野 勇一（九州大学名誉教授）
・石井 弓夫（(株)建設技術研究所代表取締役社長）

（第2期役員は、1999年9月18日第3回総会で選出、任期は2001年秋総会まで）

応用生態工学編集委員会名簿

〔会誌編集委員会〕

1. 編集委員長 : 竹門康弘 (大阪府立大学助教授)
2. 委員 : 浅枝 隆 (埼玉大学助教授)
3. 委員 : 池内幸司 (国土交通省河川局治水課河川整備調整官)
4. 委員 : 尾澤卓思 ((独) 土木研究所上席研究員)
5. 編集副委員長 : 角野康郎 (神戸大学教授)
6. 委員 : 島谷幸宏 (国土交通省武雄工事事務所長)
7. 委員 : 清水義彦 (群馬大学助教授)
8. 委員 : 清野聡子 (東京大学助手)
9. 委員 : 田中 隆 ((財) 都市緑化技術開発機構研究第一部長)
10. 委員 : 中村太士 (北海道大学教授)
11. 委員 : 森 誠一 (岐阜経済大学助教授)
12. 会誌担当役員 : 玉井信行 (東京大学教授)
13. 事務局長 : 熊野可文 (応用生態工学研究会)

〔会誌編集委員会専門編集委員〕

1. 相崎守弘 (島根大学)
2. 東 信行 (弘前大学)
3. 足立敏之 (内閣府内閣官房副長官補付内閣参事官)
4. 荒井秋晴 (九州歯科大学講師)
5. 石橋良啓 ((財) リバーフロント整備センター)
6. 井上 修 (株建設環境研究所)
7. 岩崎敬二 (奈良大学)
8. 大迫義人 (姫路工業大学自然・環境科学研究所)
9. 大槻光雄 (水資源開発公団環境室長)
10. 小林 光 (環境省自然環境局長)
11. 澤田和宏 (国土交通省道路局調整官)
12. 島崎由美 (国土環境(株)企画室長)
13. 関 克己 (国土交通省北陸地方整備局河川部長)
14. 関 健志 ((財) 日本生態系協会事務局長)
15. 中井克樹 (滋賀県立琵琶湖博物館主任学芸員)
16. 長崎 均 (日本工営(株)課長)
17. 橋口大介 (株野生生物保全研究所首席研究員)
18. 日置佳之 (鳥取大学教授)
19. 藤田光一 (国土交通省三重工事事務所所長)
20. 古川整治 (株水建設コンサルタント取締役)
21. 風呂田利夫 (東邦大学教授)
22. 松井正文 (京都大学教授)
23. 松崎浩憲 (株建設技術研究所北陸支社)
24. 森野 浩 (茨城大学教授)
25. 山本晃一 ((財) 河川環境管理財団技術参与)
26. 矢原徹一 (九州大学教授)
27. 遊磨正秀 (京都大学助教授)

応用生態工学研究会各委員会名簿

1. 会誌編集委員会

——会誌の編集発行

編集委員長： 竹門 康弘（大阪府立大学助教授）
 委員： 浅枝 隆（埼玉大学助教授）
 委員： 池内 幸司（国土交通省河川局河川環境課企画専門官）
 委員： 尾澤 卓思（(独)土木研究所研究所水循環研究グループ・
 河川生態上席研究官）

編集副委員長： 角野 康郎（神戸大学教授）
 委員： 島谷 幸宏（国土交通省武雄工事事務所長）
 委員： 清水 義彦（群馬大学助教授）
 委員： 清野 聡子（東京大学助手）
 委員： 田中 隆（(財)都市緑化技術開発機構部長）
 委員： 中村 太士（北海道大学教授）
 委員： 森 誠一（岐阜経済大学助教授）

会誌担当役員： 玉井 信行（東京大学教授）

事務局長： 熊野 可文（応用生態工学研究会事務局）

2. 普及委員会

——応用生態工学に関する講習会、現地見学会の企画

委員長： 鷺谷いづみ（東京大学教授）
 委員： 谷田 一三（大阪府立大学教授）
 委員： 長崎 均（日本工営(株)課長）
 委員： 山北 泰典（パシフィックコンサルタンツ(株)中部本社部長）
 委員： 橋口 大介（(株)野生生物保全研究所首席研究員）

3. 交流委員会

——応用生態工学に関する国内外の調査研究及び国際的学術交流、分野・業種間交流

委員長： 辻本 哲郎（名古屋大学教授）
 委員： 角野 康郎（神戸大学教授）
 委員： 清野 聡子（東京大学助手）
 委員： 森 誠一（岐阜経済大学助教授）
 委員： 浅枝 隆（埼玉大学助教授）
 委員： 佐藤 宏明（国土交通省東北地方整備局岩手工事事務所長）
 委員： 小川 鶴蔵（(財)リバーフロント整備センター部長）
 委員： 萱場 祐一（独立行政法人土木研究所水循環研究グループ・
 河川生態、米国留学中）
 委員： 尾澤 卓思（(独)土木研究所研究所水循環研究グループ・
 河川生態上席研究官）
 委員： 高橋 和也（応用地質(株)課長）

4. 研究開発委員会

——自主的な調査研究活動、受託事業

委員長： 江崎 保男（姫路工業大学教授）
 委員： 中村 太士（北海道大学教授）
 委員： 北村 眞一（山梨大学教授）
 委員： 村田 和夫（(株)建設技術研究所東京本社次長）
 委員： 堀家 健司（国土環境(株)西日本支社部長）

5. 技術検討委員会

——調査研究活動に関する技術援助、理論・技術レベルの向上と評価

6. 大会開催運営委員会

——年次研究発表会、学術講演会、シンポジウム等の企画開催と運営

委員長： 谷田 一三（大阪府立大学教授）
 委員： 鷺谷いづみ（東京大学教授）
 委員： 島谷 幸宏（独立行政法人土木研究所）
 委員： 渡辺 晋（国土環境(株)生態解析室長）

7. 幹事会：谷田、中村、角野、北村、島谷、竹門、古川、森